

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年11月9日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	伊藤忠食品株式会社
【英訳名】	ITOCHU-SHOKUHIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長・社長執行役員 岡本 均
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見二丁目2番22号
【電話番号】	(06)6947-9811
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経本部部长 中島 聡
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見二丁目2番22号
【電話番号】	(06)6947-9811
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経本部部长 中島 聡
【縦覧に供する場所】	伊藤忠食品株式会社 東京本社 （東京都港区元赤坂一丁目2番7号） 伊藤忠食品株式会社 東海営業本部 （名古屋市熱田区新尾頭一丁目6番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	339,206	338,956	661,244
経常利益 (百万円)	1,923	2,518	5,700
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,302	1,820	3,976
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	684	4,384	2,106
純資産額 (百万円)	85,245	89,945	86,204
総資産額 (百万円)	240,211	246,452	228,437
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	102.62	143.46	313.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.5	36.5	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	461	7,208	2,933
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,743	16,432	14,604
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	828	176	1,657
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	7,995	1,729	10,776

回次	第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	74.79	80.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）におけるわが国経済は、2019年10月に実施された消費増税以降、消費支出減少、企業業績悪化の傾向が続いていることに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、企業・経済活動が大きく制限されたことで、雇用環境の悪化や個人消費の下振れなど、さらに厳しい環境で推移しております。また、今後も新型コロナウイルス感染症拡大の影響が継続することで消費マインドの落ち込みが予想されるなど、先行きは不透明な状況となっております。

食品流通業界の状況は、感染拡大に伴う行動自粛の影響から、内食の増加に伴う家庭用食材の需要が活発化する一方、業務用食材の需要については一部持ち直しの動きがみられるものの大幅な減少傾向が続いております。現時点では新型コロナウイルス感染症の収束の目途が立たず、また気候変動に伴う自然災害への不安もあり、消費環境は極めて不透明な状態であります。

当第2四半期連結累計期間は、2020年4月30日に公表した中期経営計画「Transform2022」の実現に向けて、前年度までに実行してきた業務提携先との協業などを推し進めると共に、リテールサポート機能の強化のため㈱エプリーと連携した店頭サイネージの設置拡大や店頭サイネージを活用した消費者目線での新しい売場提案を行ってまいりました。また、食品流通の中核を担う卸売業として、行政当局の指導・要請に基づく感染拡大防止策と安全配慮策を講じながら、食品の安定供給維持に努めると共に、感染症拡大・風水害への対策としてBCP（事業継続計画）の強化などを行ってまいりました。加えて、社会課題解決への取り組みとして、ダイバーシティの推進やガバナンスの強化、マテリアリティ特定などSDGsへの取り組みも行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年の消費増税駆け込み需要の反動や新型コロナウイルス感染症拡大の影響により外食・業務用・百貨店向けの売上は減少したものの、内食需要の高まりに伴いスーパー向けの売上が好調に推移したことなどにより、前年並みの338,956百万円（前年同期比0.1%（250百万円）減）となりました。

利益面では、前年度期中より一部取引形態の変更があったことを主要因とする売上総利益の減少はあったものの、一方で物流費の減少があり、加えて一般管理費が改善されたことなどにより、経常利益は前年同期比では30.9%（594百万円）増加の2,518百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比39.8%（518百万円）増加の1,820百万円となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は246,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,014百万円の増加となりました。これは、季節変動要因により売上債権が5,630百万円増加、未収入金が3,560百万円増加、グループ預け金が8,400百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、156,506百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,273百万円の増加となりました。これは、売上債権と同様、季節変動要因により仕入債務が13,763百万円増加したことによるものであります。

純資産は、89,945百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,741百万円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が2,529百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは7,208百万円の収入となり、前年同期と比べ6,747百万円の収入の増加となりました。これは、前連結会計期間における前期末の休日要因の解消による支払増加の影響などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは16,432百万円の支出となり、前年同期と比べ688百万円の支出の増加となりました。これは、グループ預け金の支出(払戻との純額)が7,000百万円増加し、投資有価証券の取得による支出が5,427百万円減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは176百万円の収入となり、前年同期と比べ1,003百万円の収入の増加となりました。これは、短期借入による収入が1,000百万円あったことなどによるものであります。

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比9,048百万円(84.0%)減少の1,729百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症による当第2四半期連結累計期間の業績への影響は「(1) 経営成績」に記載の通りであります。今後につきましては、現時点において、経営成績に重要な影響を与えるものではないと判断しております。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、資金運用と調達の方針に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,729百万円となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,032,690	13,032,690	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	13,032,690	13,032,690	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	13,033	-	4,923	-	7,162

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	6,620	52.18
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・アサヒ ビール株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	815	6.42
味の素株式会社	東京都中央区京橋1丁目15-1	339	2.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	309	2.44
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1	296	2.34
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	272	2.15
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カスト ディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	249	1.96
伊藤忠食品 従業員持株会	東京都港区元赤坂1丁目2-7	136	1.08
株式会社日本カストディ銀行(信託口 5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	98	0.78
はごろもフーズ株式会社	静岡市清水区島崎町151	87	0.69
計	-	9,225	72.71

- (注) 1 上記のほか、自己株式が345千株あります。
- 2 株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・アサヒビール株式会社退職給付信託口)の所有株式は、アサヒビール株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託したものが、株式会社日本カストディ銀行に再信託されたもので、議決権はアサヒビール株式会社に留保されております。
- 3 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式をみずほ信託銀行株式会社に信託したものが、株式会社日本カストディ銀行に再信託されたもので、議決権は株式会社みずほ銀行に留保されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,683,100	126,831	-
単元未満株式(注)	普通株式 4,190	-	-
発行済株式総数	13,032,690	-	-
総株主の議決権	-	126,831	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見 2 - 2 - 22	345,400	-	345,400	2.65
計	-	345,400	-	345,400	2.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,606	1,159
受取手形及び売掛金	84,821	90,451
商品及び製品	14,903	15,059
未収入金	22,624	26,185
グループ預け金	42,200	50,600
その他	410	488
貸倒引当金	36	35
流動資産合計	166,529	183,907
固定資産		
有形固定資産	19,108	18,290
無形固定資産	863	892
投資その他の資産		
投資有価証券	31,004	30,978
関係会社出資金	-	167
退職給付に係る資産	1,299	1,330
その他	9,781	11,025
貸倒引当金	146	138
投資その他の資産合計	41,937	43,362
固定資産合計	61,908	62,544
資産合計	228,437	246,452
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,860	131,622
短期借入金	-	1,000
1年内返済予定の長期借入金	21	21
未払法人税等	1,067	721
賞与引当金	1,228	939
役員賞与引当金	71	25
その他	10,404	11,020
流動負債合計	130,650	145,348
固定負債		
長期借入金	1,439	6
設備休止損失引当金	20	20
資産除去債務	629	631
退職給付に係る負債	368	371
その他	9,128	10,129
固定負債合計	11,584	11,158
負債合計	142,233	156,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,165	7,165
利益剰余金	68,206	69,550
自己株式	1,185	1,186
株主資本合計	79,109	80,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,031	9,560
退職給付に係る調整累計額	104	96
その他の包括利益累計額合計	6,927	9,464
非支配株主持分	168	28
純資産合計	86,204	89,945
負債純資産合計	228,437	246,452

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	339,206	338,956
売上原価	321,421	322,061
売上総利益	17,784	16,895
販売費及び一般管理費	16,384	14,992
営業利益	1,400	1,902
営業外収益		
受取利息	74	75
受取配当金	259	364
不動産賃貸料	210	159
持分法による投資利益	46	53
その他	124	116
営業外収益合計	714	767
営業外費用		
支払利息	70	65
不動産賃貸費用	108	77
その他	12	10
営業外費用合計	191	152
経常利益	1,923	2,518
特別利益		
投資有価証券売却益	-	279
特別利益合計	-	279
特別損失		
投資有価証券評価損	-	162
特別損失合計	-	162
税金等調整前四半期純利益	1,923	2,635
法人税、住民税及び事業税	505	694
法人税等調整額	107	113
法人税等合計	612	807
四半期純利益	1,312	1,828
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,302	1,820

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,312	1,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	633	2,496
退職給付に係る調整額	12	7
持分法適用会社に対する持分相当額	7	52
その他の包括利益合計	628	2,556
四半期包括利益	684	4,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	687	4,357
非支配株主に係る四半期包括利益	3	27

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,923	2,635
減価償却費	1,218	1,108
持分法による投資損益(は益)	46	53
投資有価証券売却損益(は益)	-	279
投資有価証券評価損益(は益)	-	162
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	9
賞与引当金の増減額(は減少)	240	289
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	18
受取利息及び受取配当金	333	439
支払利息	70	65
売上債権の増減額(は増加)	3,350	5,630
たな卸資産の増減額(は増加)	1,560	156
未収入金の増減額(は増加)	5,049	3,530
差入保証金の増減額(は増加)	22	24
仕入債務の増減額(は減少)	8,178	13,763
その他	92	469
小計	870	7,774
利息及び配当金の受取額	299	545
利息の支払額	69	64
法人税等の支払額	639	1,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	461	7,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
グループ預け金の預入による支出	14,000	30,000
グループ預け金の払戻による収入	4,000	13,000
有形固定資産の取得による支出	73	138
有形固定資産の売却による収入	3	3
無形固定資産の取得による支出	170	198
投資有価証券の取得による支出	5,514	88
投資有価証券の売却による収入	7	902
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	-	1 4
その他	4	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,743	16,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	1,000
長期借入金の返済による支出	10	10
ファイナンス・リース債務の返済による支出	341	338
配当金の支払額	476	476
非支配株主への配当金の支払額	0	0
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	828	176
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,110	9,048
現金及び現金同等物の期首残高	24,105	10,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	2 7,995	2 1,729

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、ワイ&アイホールディングス(同)は出資金の一部売却に伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、ワイ&アイホールディングス(同)は出資金の一部売却に伴い、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

また、これに伴い、ワイ&アイホールディングス(同)の関連会社であるコンフェックスホールディングス(株)を持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の会社の仕入債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
(株)宝来商店	748百万円	177百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
運送費・倉敷料	6,326百万円	5,457百万円
賞与引当金繰入額	906	939
役員賞与引当金繰入額	31	25
退職給付費用	154	204

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

出資金の売却により、ワイ&アイホールディングス(同)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳ならびに出資金の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	151 百万円
固定資産	3,083
流動負債	6
固定負債	2,869
その他有価証券評価差額金	13
非支配株主持分	179
出資金売却後の投資勘定	167
関係会社出資金売却損	0
出資金の売却価額	0
現金及び現金同等物	5
差引：連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	4

- 2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	1,949百万円	1,159百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30	30
預入期間が3ヶ月以内のグループ預け金	5,800	600
預入期間が3ヶ月以内の流動資産のその他 に含まれる預け金	276	-
現金及び現金同等物	7,995百万円	1,729百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	476	37.5	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	476	37.5	2019年9月30日	2019年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	476	37.5	2020年3月31日	2020年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	507	40	2020年9月30日	2020年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社及び連結子会社の報告セグメントは、食料品卸売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	102円62銭	143円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,302	1,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,302	1,820
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,687	12,687

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・507百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・40円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2020年11月27日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

伊藤忠食品株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平田 英之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川合 直樹	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。